

福島県県南方部における集団健診状況－受診率向上の取り組みについて－

○ 浦山北斗、宮本靖裕 池澤徳彦、東原世紀、本田 修、鈴木美保子、鈴木 仁

財団法人福島県保健衛生協会

【目的】市町村の委託を受け実施する集団健診において、当協会が行った受診率向上の取り組みについて検証する機会を得たので、福島県県南方部の受診者数の推移とあわせて報告する。

【方法】対象は昨年度受診券の配布が間に合わず、受診者数が少なかった被用者保険の被扶養者を中心に地域住民全般とした。受診勧奨のツールとしてチラシ及びポスターを作成し、商工会及び地元企業へ配布した。市町村が開催する地域住民を対象にした集団健診説明会への出席、健康推進員の方々への特定健

平成 21 年度 福島県保健衛生学会

診の受診方法、がん検診及び結核検診の受診勧奨について啓蒙活動を行った。さらに、女性のがんについての講演会に保健師を派遣し、婦人科検診だけでなく、幅広い検診の内容について説明を行った。これらの取り組みを実施した 1 市 6 町村における平成 21 年 6 月 22 日現在の受診者数を集計し、その推移から事業を評価した。

【結果】 1 市 6 町村における受診者数の平成 21 年度合計は、「結核検診（以下、結核）」 12,295 名、「胃がん検診（以下、胃）」 2,832 名、「大腸がん検診（以下、大腸）」 6,823 名、「特定健診（以下、特定）」 10,816 名であった。結核、胃、大腸、特定の受診率は平成 20 年度と大きく変わりはないが、被用者保険の被扶養者は特定 10,816 名中 660 名と増えた。

【考察】 平成 21 年度と 20 年度を比較し、「特定」が 1,028 名増加し、内被用者保険の被扶養者が 274 名増加している。しかし「結核」

「胃がん」は減少しており、制度改正 2 年目を考慮すると、受診率向上の取り組みの効果は少なかった。とりわけ平成 19 年度と比較すると、「結核」が 1,286 名減少、「胃」が 562 名減少、「大腸」が 274 名減少、「特定」が 2,943 名減少（基本診査との比較）と年々減少傾向にある。当協会における受診勧奨は、事業所や市町村を經由して受診者へ働きかけることとなり、直接的な効果は期待できない。受診者の疑問に直接回答できる受診勧奨の方法を構築する必要があると思われた。また大規模企業は事業所健診を実施しているが、小規模企業は住民検診を活用してきた経緯があり、従業員の受診機会が制約されている現状がある。被用者保険の被扶養者だけでなく、被保険者自身の受け皿を確保し、特定健診及びがん検診の受診率向上に寄与していきたい。